

ソーシャルワイヤー株式会社  
2022年3月期 第2四半期決算説明資料

---

2021年11月5日

# 連結業績

---

## 売上【増加】

- デジタルPR : コロナ禍からの復調を背景に成長中
- シェアオフィス : コロナ禍影響継続（ただし底打ちの兆候あり）

## 利益【底打ち～やや回復】

- デジタルPR : 売上拡大と生産性改善を背景に増益
- シェアオフィス : 統廃合によるコストダウン効果もあり2Q黒字化



連結業績・KPI (2Q累計)

連結業績	売上高	2,348百万円	(前年同期比 105.4%)
	EBITDA*1	327百万円	(前年同期比 95.7%)
	営業利益	104百万円	(前年同期比 146.6%)
	四半期純利益*2	26百万円	(前年同期 △8百万円)
デジタルPR	インフルエンサーPR案件数	488件	(前年同期比 180.7%)
	リリース配信数	22,615件	(前年同期比 123.5%)
	リリース利用社数	11,663社	(前年同期比 131.6%)
	クリッピング案件数	7,839件	(前年同期比 116.9%)
シェアオフィス	累計稼働席数 (国内)	11,808席	(前年同期比 108.3%)
	累計稼働席数 (海外)	3,149席	(前年同期比 56.7%)

\*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 (EBITDAについてはレビューを受けておりません)

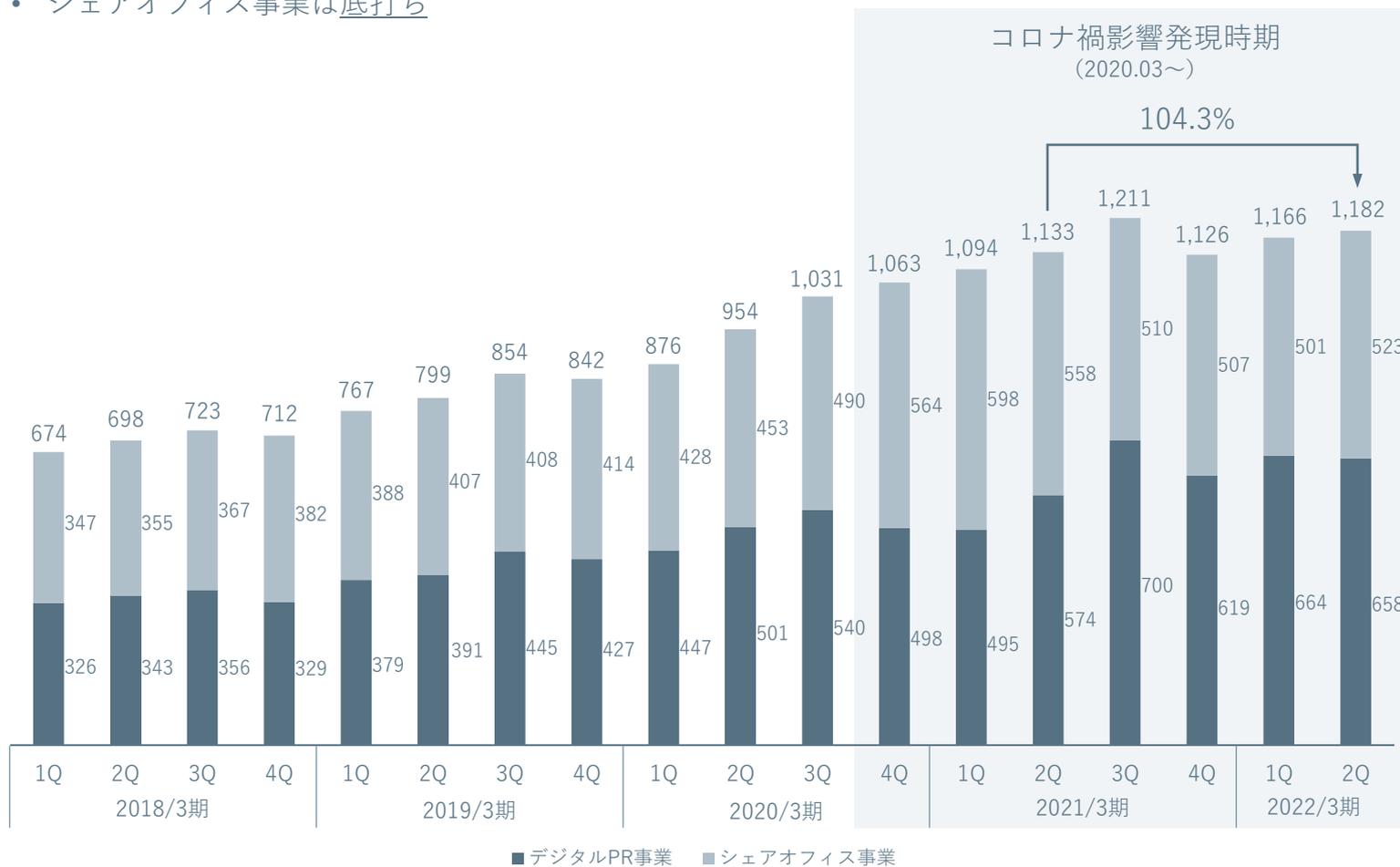
\*2 海外シェアオフィス事業の撤退・縮小による費用計上及び、税効果会計適用による法人税等の一時費用増加

セグメント内訳 (2Q累計)

	デジタルPR	シェアオフィス	全社共通費	連結業績
売上高 前年同期比	1,323百万円 123.6%	1,025百万円 88.5%	— —	2,348百万円 105.4%
セグメント利益 前年同期比	319百万円 195.5%	△5百万円 —	△209百万円 —	104百万円 146.6%
セグメント利益率	24.1%	—	—	4.4%
EBITDA	368百万円	158百万円	△199百万円	327百万円

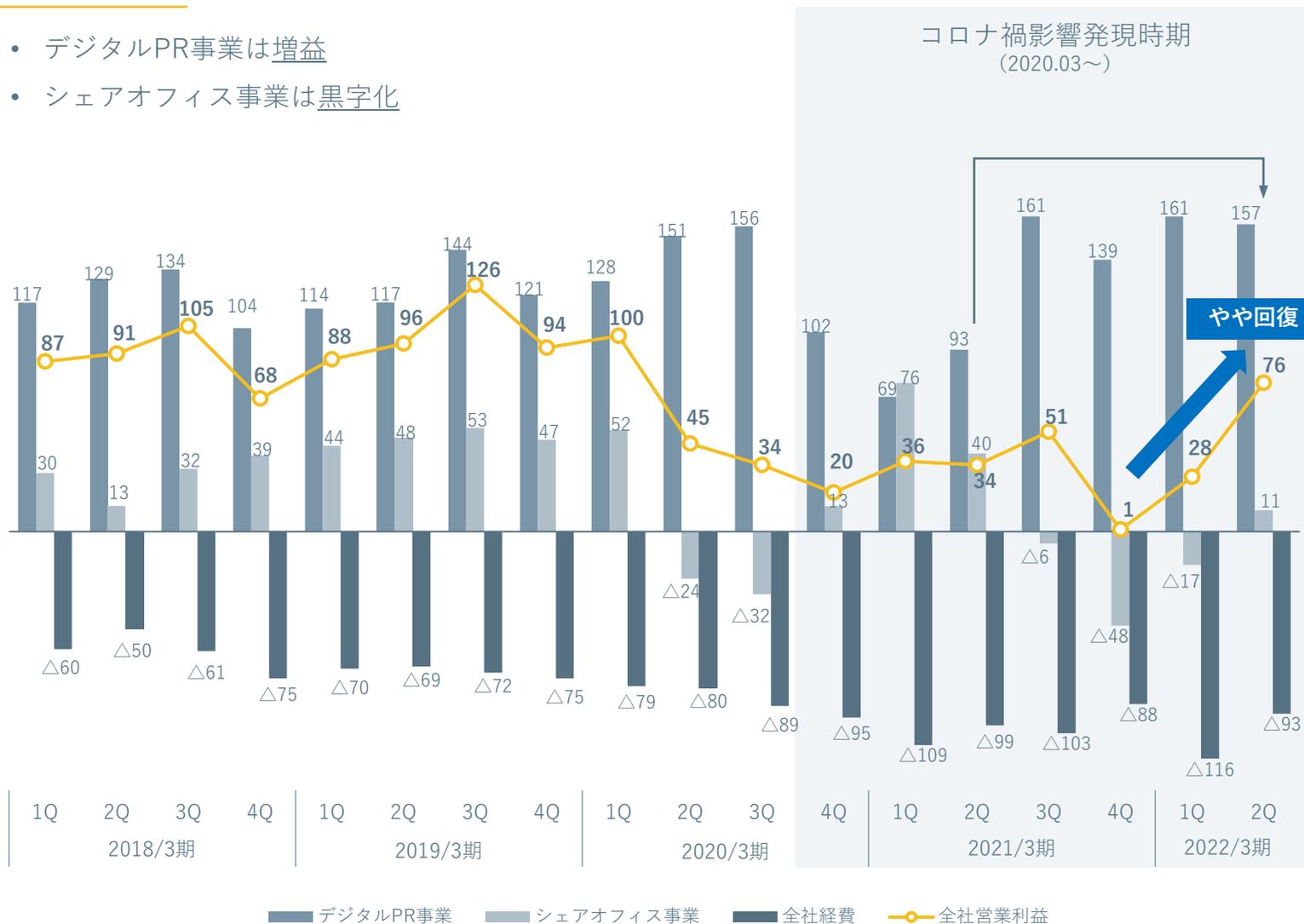
売上高（百万円）

- デジタルPR事業は横ばい～微増
- シェアオフィス事業は底打ち



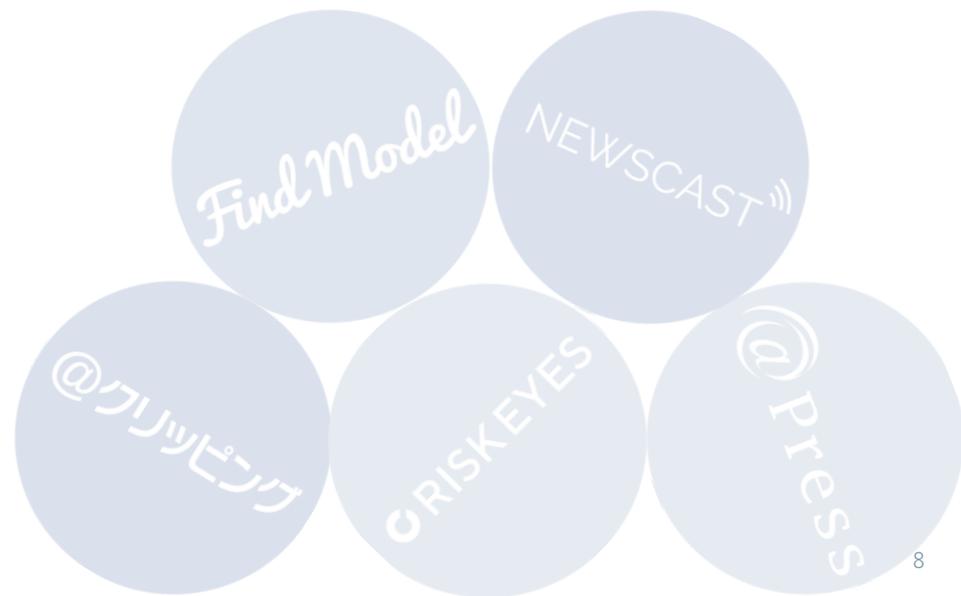
営業利益（百万円）

- デジタルPR事業は増益
- シェアオフィス事業は黒字化

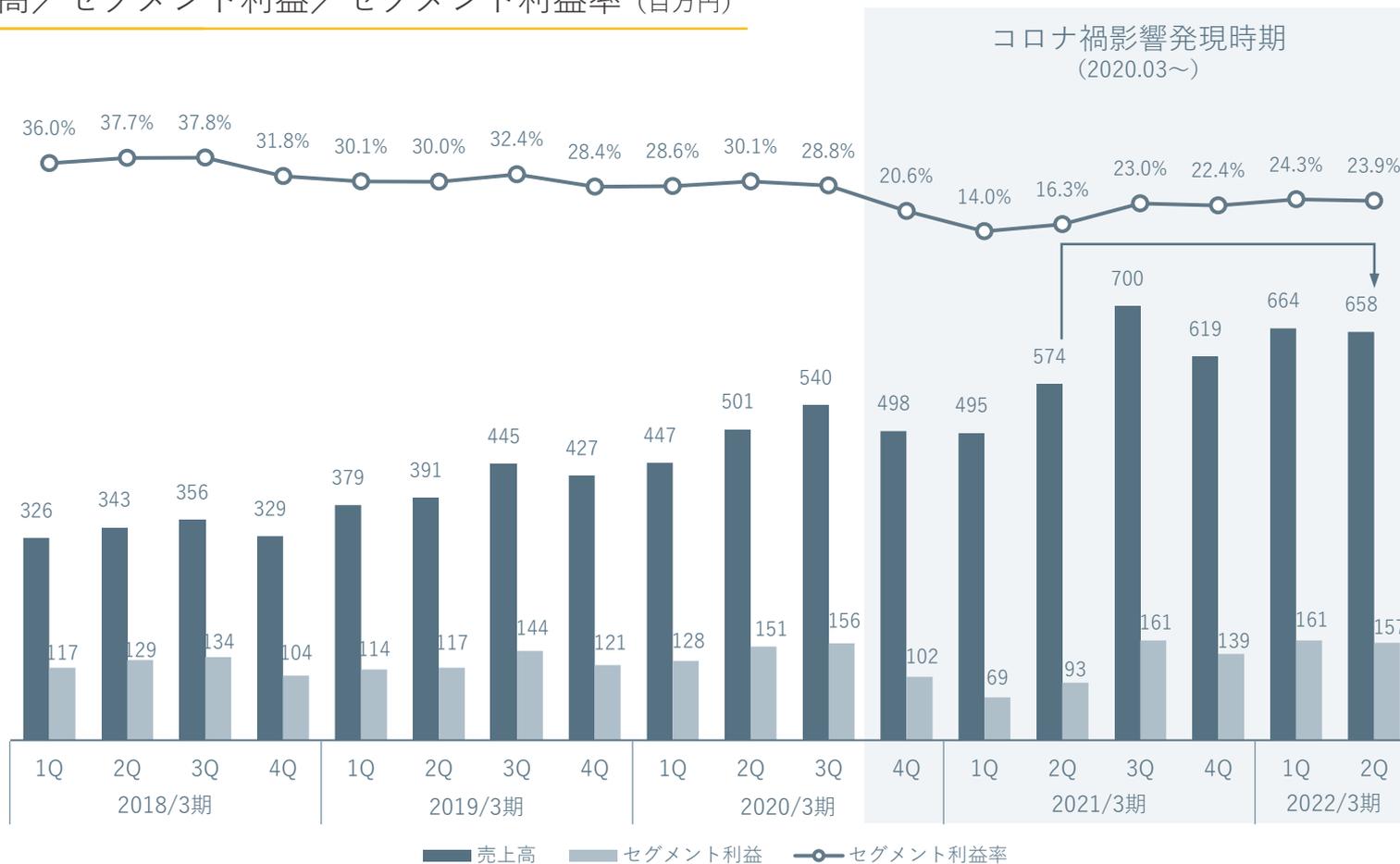


# デジタルPR事業

---

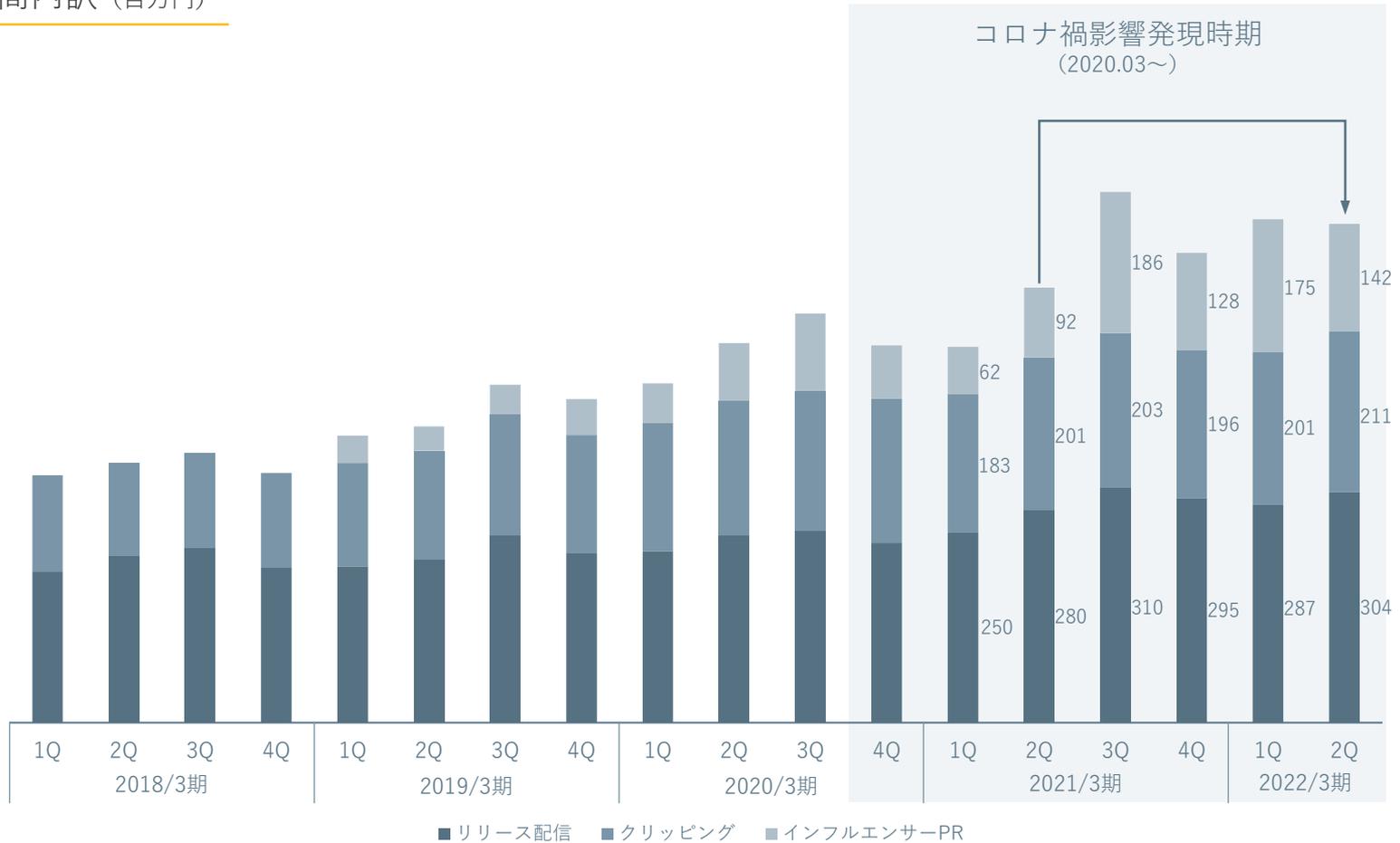


売上高／セグメント利益／セグメント利益率（百万円）



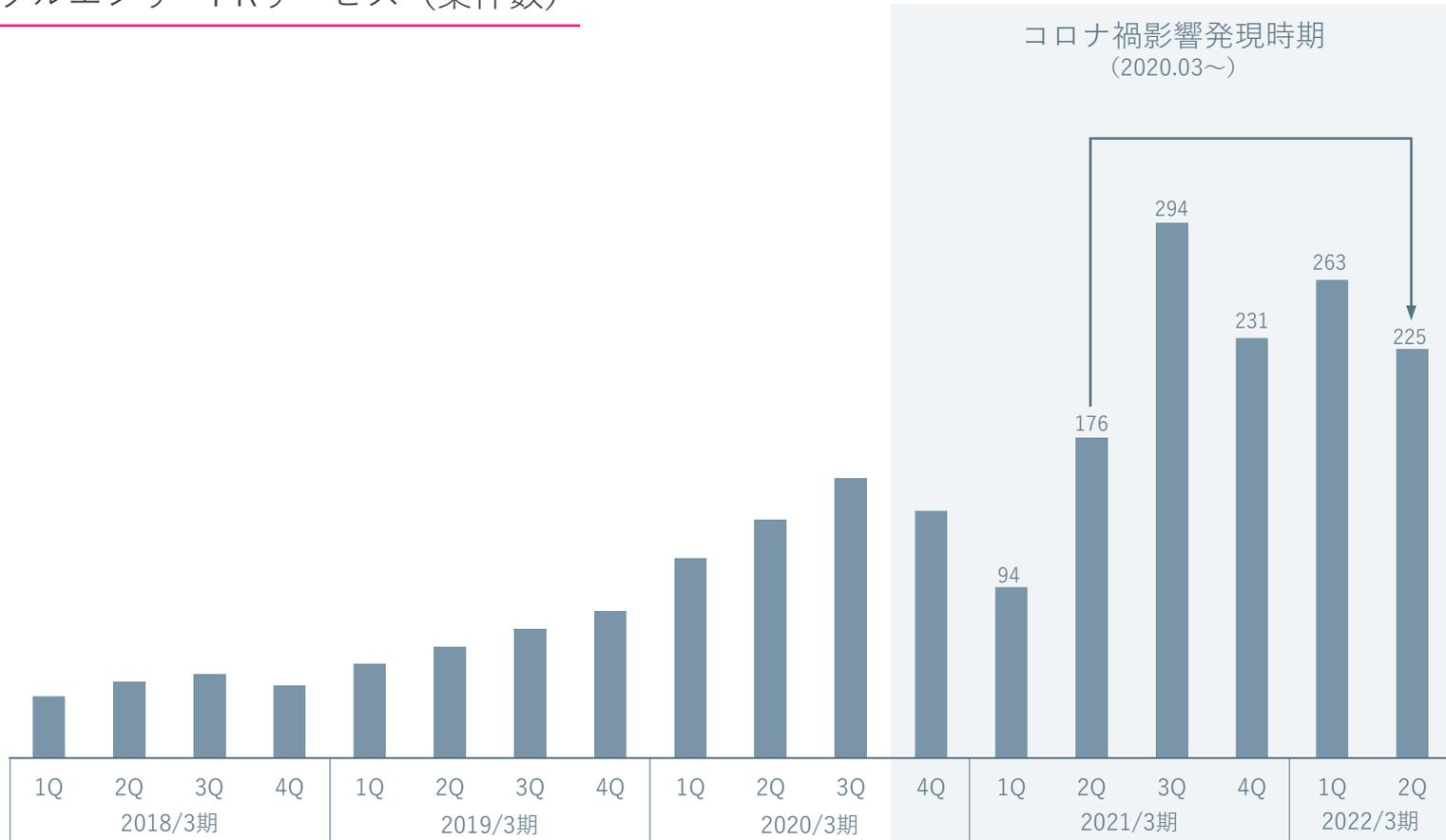
- YoY : コロナ禍からの回復・生産性改善もあり、売上高・セグメント利益ともに増収増益  
(売上高：前年同期比114.7%、セグメント利益：前年同期比168.6%)
- QoQ : 売上高・セグメント利益ともに横ばいを維持

売上高内訳（百万円）



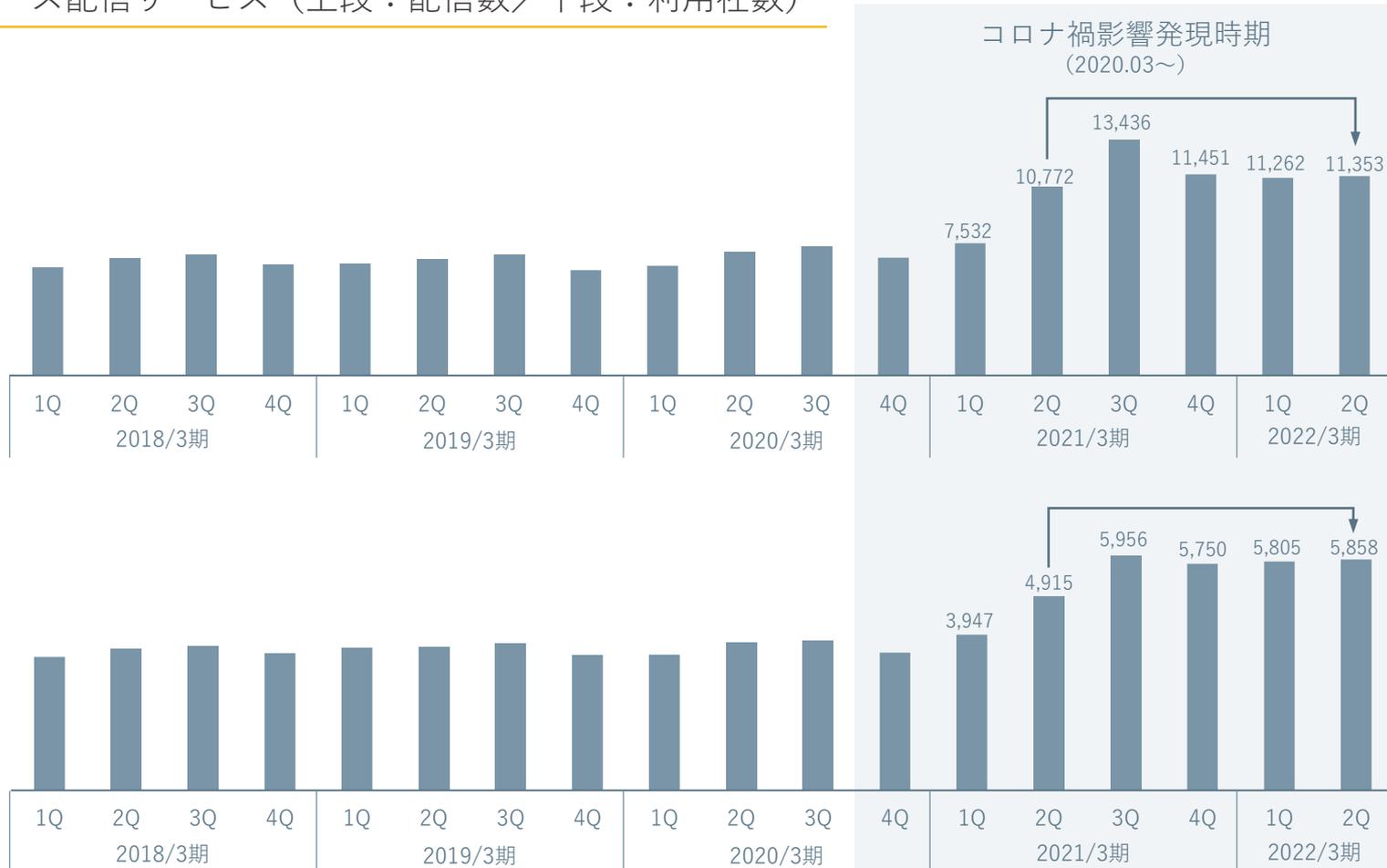
- YoY : いずれのサービスも拡大進行、特にインフルエンサーPRサービス拡大
- QoQ : 3サービスとも総じてほぼ横ばい推移

インフルエンサーPRサービス（案件数）



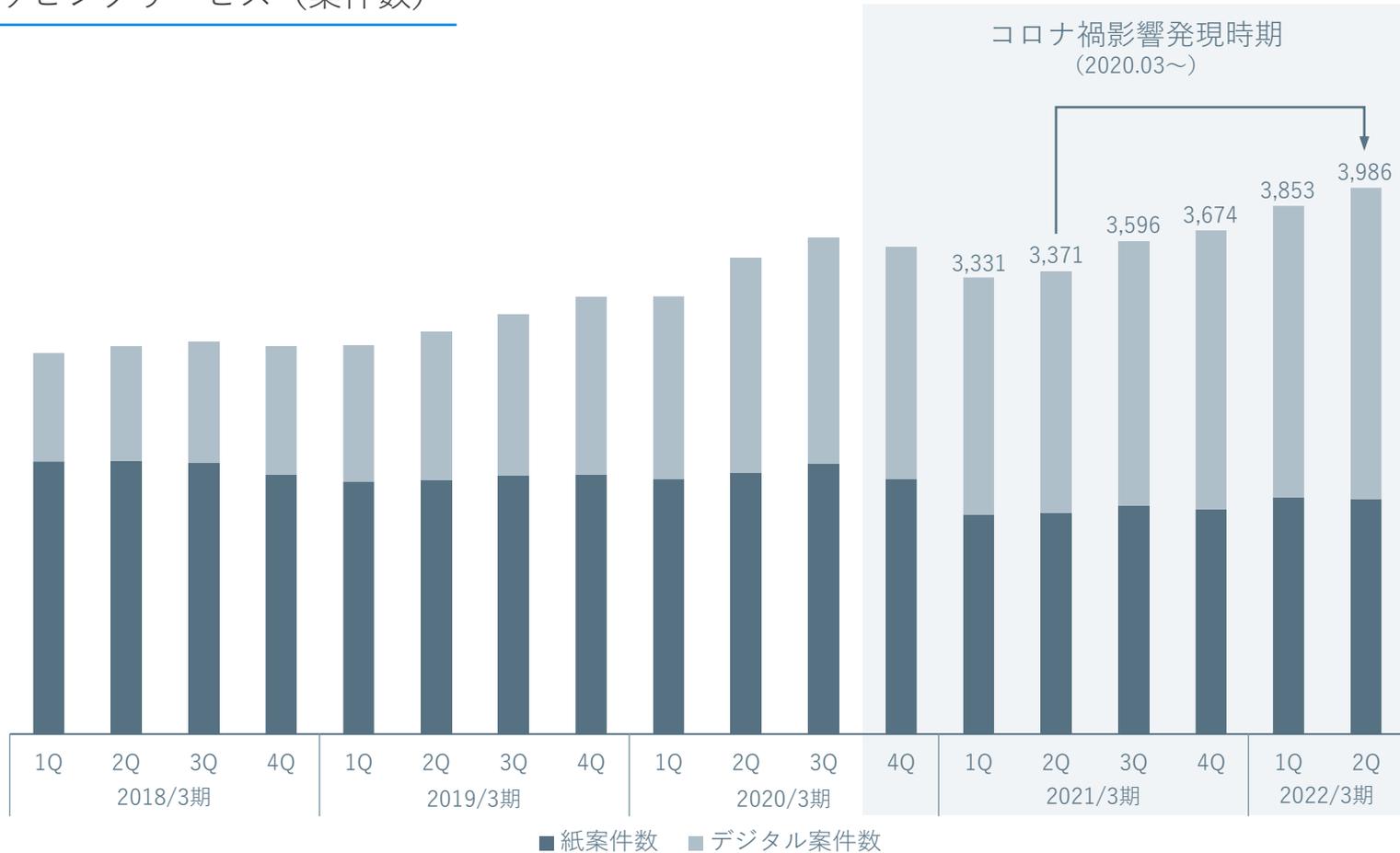
- YoY : コロナ禍からの復調を背景に着実に拡大（前年同期比127.8%）
- QoQ : 緊急事態宣言延長等で市場の冷え込みが影響し成長鈍化傾向

リリース配信サービス（上段：配信数／下段：利用社数）



- YoY、QoQとも、前年の営業力強化により上昇させた水準を維持  
（配信数：前年同期比105.3%、利用社数：前年同期比119.1%）

クリッピングサービス（案件数）



- YoY、QoQとも、紙案件は横ばい推移も取引先チェックサービスの牽引によりデジタル案件が成長（前年同期比118.2%）

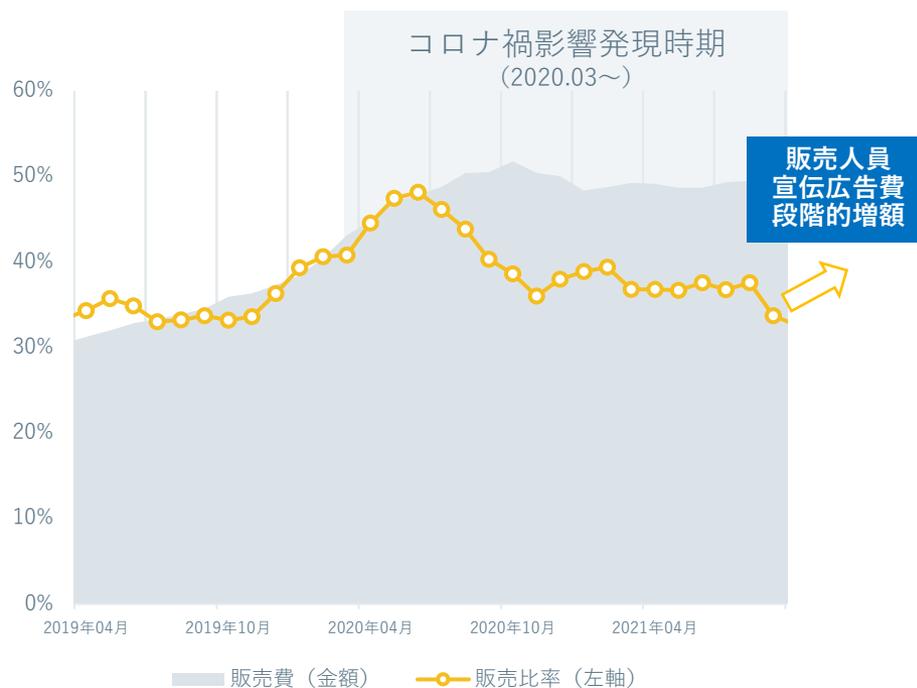
基本方針

緊急事態宣言解除後の経済活性化を見据え  
顧客獲得投資を段階的に開始



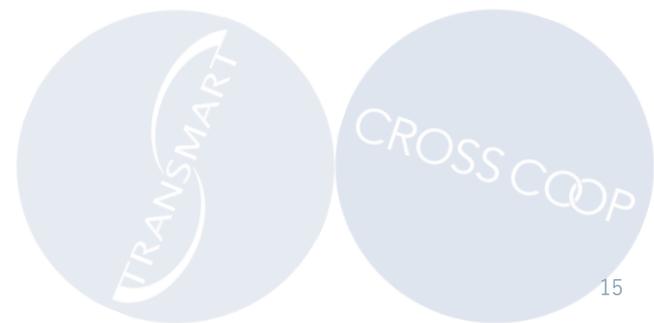
- 営業体制の増強  
年度末にかけ販売部門の人員を段階的増強
- 宣伝活動の増加  
年度末にかけ宣伝活動を促進

デジタルPR事業 販売費推移  
(3ヶ月移動平均)



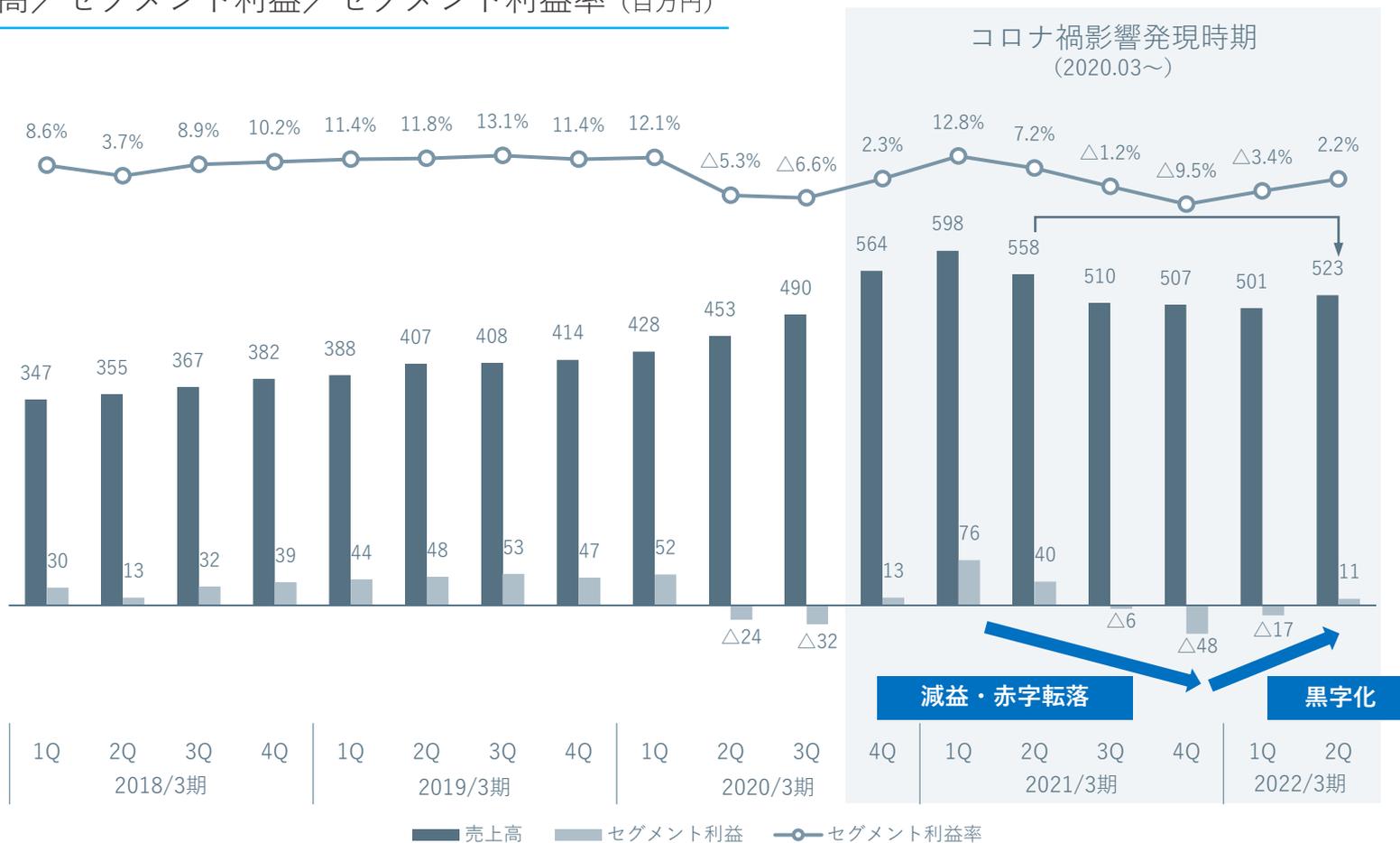
# シェアオフィス事業

---



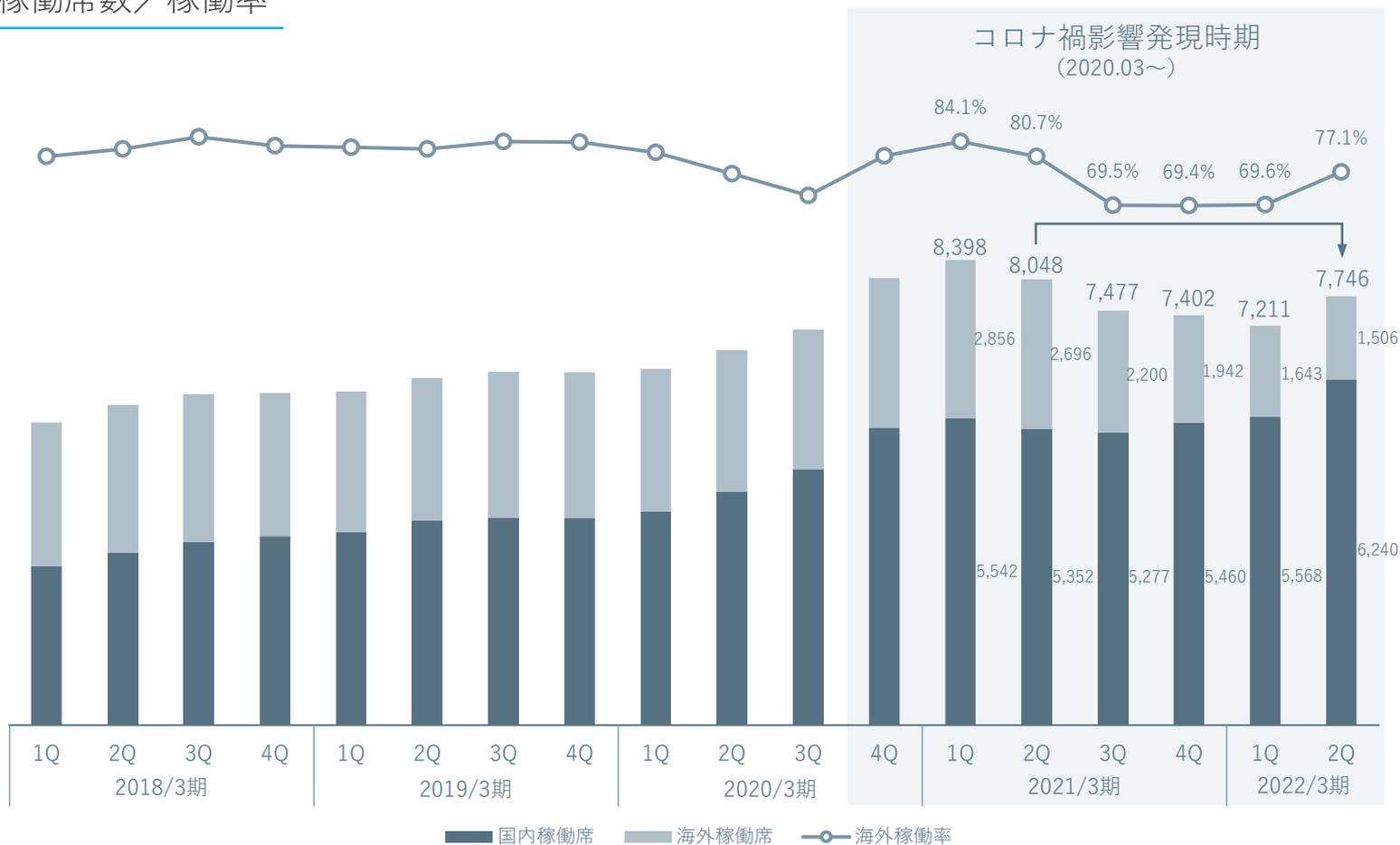
## シェアオフィス事業（四半期推移）

売上高／セグメント利益／セグメント利益率（百万円）



- YoY : 減収・減益（売上高：前年同期比93.6%）
- QoQ : 売上高、セグメント利益とも底打ち（統廃合効果もあり黒字化）

累計稼働席数／稼働率



- YoY : 国内拠点は稼働増加傾向、海外拠点は統廃合により縮小（トータル稼働席数：前年同期比96.2%）
- QoQ : 稼働席数、稼働率とも底打ち状態で進行中

基本方針

コロナ禍影響極小化後の利益最大化を見据えた  
事業体質の改善



- 海外拠点の撤退/縮小を追加（コロナ禍からの回復が不透明）
  - ・ベトナム拠点の撤退
  - ・タイ拠点の減床当2Q決算において特別損失31百万円を計上
  
- 統廃合効果の発現  
当2Q決算およびそれ以降、FY20比約48百万円／Qのコストダウン効果

# 連結財務諸表

---

	2021/3期		2022/3期	
	2Q累計 (百万円)	通期 (百万円)	2Q累計 (百万円)	前年同期比
売上高	2,228	4,566	2,348	105.4%
売上総利益	1,036	2,064	1,083	104.5%
EBITDA <sup>*1</sup>	342	636	327	95.7%
営業利益 (営業利益率)	71 (3.2%)	125 (2.7%)	104 (4.4%)	146.6% (+1.2ポイント)
経常利益	73	109	88	119.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 <sup>*2</sup>	△8	△143	26	—

\*1 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却費 (EBITDAについてはレビューを受けておりません)

\*2 海外シェアオフィス事業の撤退・縮小による費用計上及び、税効果会計適用による法人税等の一時費用増加

	2021/3期末		2022/3期 2Q末			主たる変動要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期末比 (%)	
流動資産	1,577	30.5	1,451	29.5	92.0	・ 現預金、売掛債権が減少
固定資産	3,595	69.5	3,474	70.5	96.6	・ 減価償却進捗により減少
資産合計	5,172	100.0	4,926	100.0	95.2	
流動負債	1,799	34.8	1,761	35.8	97.9	
固定負債	2,292	44.3	2,117	43.0	92.3	・ 長期借入金返済により減少
負債合計	4,092	79.1	3,879	78.7	94.8	
株主資本	1,073	20.8	1,037	21.1	96.7	
（自己株式）*	(△45)	(△0.9)	(△83)	(△1.7)	—	
非支配株主持分	10	0.2	5	0.1	48.7	
その他	△3	△0.1	4	0.1	—	
純資産合計	1,080	20.9	1,047	21.3	97.0	
負債・純資産合計	5,172	100.0	4,926	100.0	95.2	

\* 自己株式金額は株主資本金額の内数

	2021/3期	2022/3期	
	2Q累計 (百万円)	2Q累計 (百万円)	主たる変動要因
営業活動によるCF	320	297	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費が減少</li> <li>減損損失計上額が減少</li> </ul>
投資活動によるCF	△210	△30	<ul style="list-style-type: none"> <li>差入保証金の差入額減少</li> <li>有形固定資産の取得額減少</li> </ul>
財務活動によるCF	△74	△326	<ul style="list-style-type: none"> <li>借入返済支出により借入残高減少</li> <li>自己株式の取得による支出</li> </ul>
現金及び現金同等物 期末残高	972	890	

# 2022年3月期業績予想

---

➤ 中間配当について

1年半に渡り統廃合を進め、ようやく底打ち段階となりました。拡大投資は緩やかに進行する一方、コロナ禍終息や経済回復の兆しはまだ不透明であることから、現時点では内部留保を優先することが適当と判断し、大変恐縮ながら中間配当については見合わせることに致しました

➤ 通期業績／配当予想について  
(2021年8月時点)

- 緊急事態宣言の延長、再延長で行政発令にも不透明感が増している状況
- ワクチン接種は加速しているが、行動抑制の政府方針は持続する見通し
- 市場変動要素が事業へ与える影響は未だ大きい（特にシェアオフィス事業における感応度大）



(2021年11月現在)

- 緊急事態宣言解除により事業環境回復の兆しあり
- 回復度合いや好転持続性においてはしばし注視期間が必要
- 影響範囲の合理的算出は未だ難しい状況と判断

⇒ **非公開方針のままとさせていただきます**

# Appendix

---

## 自己株式の取得（終了済み）

機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を図ることを目的に、2021年5月10日開催の取締役会にて実施を決議

## 取得結果

取得期間	2021年5月11日から2021年8月31日まで
取得した株式の総数	58,900株（上限の64.7%）
株式の取得価額の総額	38,660千円（上限の59.7%）

## 現在保有する自己株式数

自己株式数	136,006株
自己株式比率	2.23%



BUILDING A BETTER ADVANCE

# ビジネスプラットフォームの創造へ

デジタルPRと新しいワークスタイルをご提案

**SocialWire**  
Group